

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2019年10月28日

No. 212

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

マンション老朽化—共用部分のバリアフリー補助を

千葉なお子議員が質問

日本共産党の千葉なお子議員は18日、決算特別委員会で民間分譲マンションの老朽化問題について質問しました。

千葉議員は、「わが党はこれまで、入居者や管理組合だけでは解決困難な問題への支援の強化を求めてきた」とのべ、2015年に「分譲マンション管理実態調査」を行い、「札幌市住宅マスタープラン2018」を策定したが、「これまで取り組んできた支援はどのようなものか」と質問。山縣住宅担当部長は、「常設の相談窓口を設けて管理組合の運営や修繕に関する相談を受け、また、維持管理や修繕をテーマに講習会を実施している」「実態調査の結果では、管理組合の運営や老朽化への不安が多い」とのべました。

千葉議員が「2015年の調査で築25年以上の分譲マンションは1184棟だったが、次回、2020年の調査対象となる築25年以上のマンションはどれくらいか」「前回、回答率が3割程度だったがどのように引き上げるのか」とただすと、山縣部長は、「調査対象となる分譲マンションは750棟増え約2000棟」「回答率を高めるために直接訪問することや無料相談事業などの活用を促したい」とのべました。

千葉議員は、「老朽化した分譲マンションの困難のひとつにバリアフリーの整備がある」として、「共用部分のバリアフリー補助を行うべき」「他都市が行っている老朽化した建物の改修工事への補助や専門的な相談支援を行うマンション管理士を派遣するための補助制度を急ぐべき」とただしました。

山縣部長は、「必要性については認識している」としつつ「次回の調査結果や財政状況も踏まえ、課題を整理したなかで検討したい」とのべました。

介護保険制度—職員の処遇改善など市独自の支援策を

佐藤綾議員が質問

日本共産党の佐藤綾議員は9日、決算特別委員会で介護保険制度について質問しました。

佐藤議員は、市の調べで介護事業所の廃止数が2018年度217件で、うち人員不足によるものが34件と多く、また、「全労連介護ヘルパーネット」の調査によると介護施設で働く人の平均年齢は44.8歳、訪問介護55.5歳で、とくに登録ヘルパーは58.7歳と高く、一方、20代の介護職員は施設10.9%、訪問ヘルパーではわずか1%と深刻な状態と指摘。この点で、賃金が全産業平均よりも8万円も低く、市の調査でも人材確保の取り組みでは「給与を手厚くする」が46.1%と最も高くなっていると強調。「介護人材確保のためにどのような実効ある施策に取り組んでいるのか」とただしました。

佐々木高齢保健福祉部長は、「採用力を向上させるセミナーや合同就職説明会の開催、人材定着を目的にした各種研修を行うとともにキャリアパス制度導入支援事業を実施している」としつつ、「報酬、処遇の改善については全国的な課題であり国へ要望していきたい」とのべました。

佐藤議員は、「介護人材の不足は待ったなしの課題。市として処遇改善など上乗せすべき」とのべ、また、自身がかかわった事例で、生活保護を受けながら、明らかに介護サービスが必要なのに介護認定も受けていない高齢者がいたとのべ、「介護サービスにつなぐための支援に連携して取り組むべき」「経済的事由でサービスが受けられない方への軽減策を講じるべきだ」とただしました。

石川地域包括ケア推進担当部長は、『広報さっぽろ』や出前講座などで周知するとともに、民生委員や福祉のまち推進センターなどと区役所、地域包括支援センターが連携して支援につながるようにしている」「独自の負担軽減策については利用者間の負担の公平性の観点から適切ではない」とのべました。